

政 適 委 1 1 1 号
令和 4 年 3 月 10 日

登録政治資金監査人 各位

政治資金適正化委員会
委員長 伊藤 鉄 男
(公 印 省 略)

政治資金監査の質の向上に係る取組について

政治資金監査制度の運用に当たりましては、平素からご協力を賜りありがとうございます。

さて、当委員会では、令和 3 年度第 4 回及び第 5 回政治資金適正化委員会において、令和 2 年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査についての個別の指導・助言の対象（37 人、60 件）を決定し、該当する方々に対して文書による個別の指導・助言を行いました（資料 1 参照）。

この指導・助言の取組は、政治資金監査の更なる質の向上を図るための注意喚起として行っているものです。また、当委員会ではこれまでの取組で明らかになった誤りの事例等について、資料 2-1、資料 2-2 及び資料 2-3 のとおり取りまとめており、政治資金監査実務に関するフォローアップ研修資料にも掲載しておりますが、本年度の取組においても当該事例等に該当する誤りが散見されたところではあります。

令和 3 年分の収支報告書に係る政治資金監査に当たっては、同様の誤りが生じないよう、資料 2-1、資料 2-2 及び資料 2-3 をよくご確認いただいた上で、資料 3 「適確な政治資金監査を行っていただくために」を参考にされ、引き続き適確な実施に努めていただきますようお願いいたします。

政治資金適正化委員会事務局
TEL: 03-5253-5598
FAX: 03-5512-2501
Email: tekiseikai-jimukyoku@soumu.go.jp

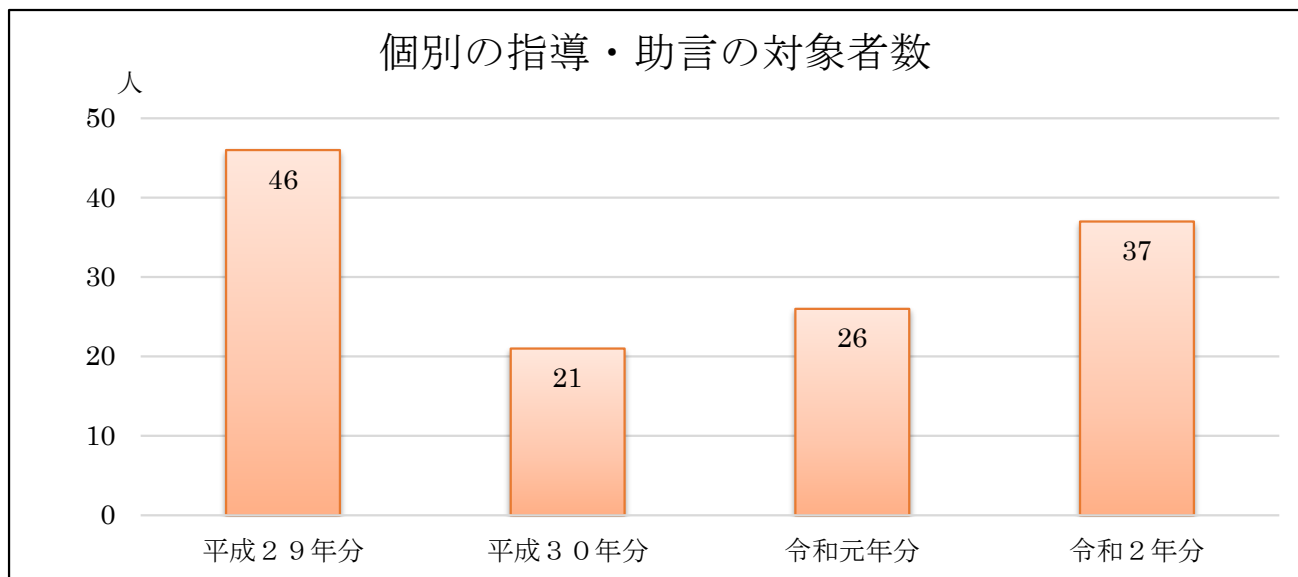
令和 2 年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査における個別の指導・助言の概要

政治資金適正化委員会（以下「当委員会」という。）では、政治資金監査の質の確保を図るための取組の一つとして、平成 26 年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査から、政治資金監査報告書や収支報告書の記載状況等に不備のあった登録政治資金監査人に対して指導・助言の取組を実施しています。

1. 令和 2 年分の収支報告書（定期分）に係る政治資金監査における個別の指導・助言の対象者数等

- 個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の数：37人
- 逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数：60件

【参考】個別の指導・助言の対象者数の推移

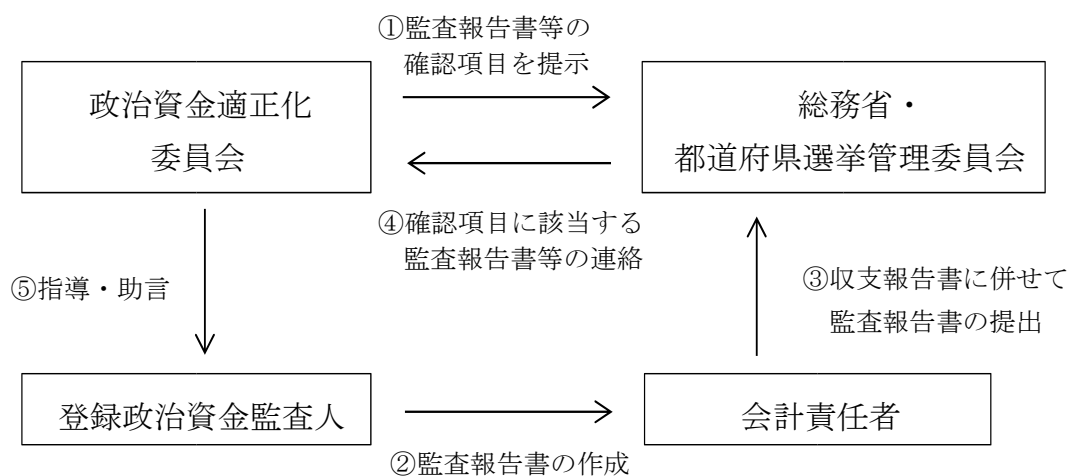


注 上グラフは、都道府県選挙管理委員会（以下「都道府県選管」という。）等よりなされた報告に基づき、個別の指導・助言を実施することとした対象者数の推移を示す。

2. 個別の指導・助言の取組について

個別の指導・助言の取組は、都道府県選管等に対して、収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の記載状況等について報告を求め、当該報告に基づいて、関係する登録政治資金監査人に対して直接当委員会から個別に指導・助言を行うもの。

<登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の枠組み（イメージ）>



(1) 取組の目的

- 政治資金監査報告書の記載状況等の改善につなげる。
- 登録政治資金監査人に対して注意喚起を行うことで、政治資金監査のより適確な実施を図る。
- 将来的に、都道府県選管等における収支報告書等の形式審査業務の効率化につながることも期待。

(2) 個別の指導・助言の手法等

- 報告事例1件ごとに当委員会で指導・助言の要否を審議・決定。
- 対象となった登録政治資金監査人に対して文書により注意喚起を行うとともに、政治資金監査実務に関するフォローアップ研修の受講を呼びかけ。

政治資金監査における誤りやすい事例集

※これまでの政治資金監査を対象とした登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の取組で見られた誤りの事例等。

① 政治資金監査報告書に係るもの

★がついているものは、令和2年分において特に誤りの多かった事例です。
※過去の政治資金監査報告書を流用するとこのような誤りが生じる可能性があります

○登録番号の記載誤り

○研修修了年月日の記載誤り

○政治資金監査報告書上で政治団体名の記載誤り

★○「1 監査の概要」(1) 監査対象期間の記載誤り

(「令和2年分」と記載すべきところ、「令和元年分」と記載したなど)

○「1 監査の概要」(1) 又は「2 監査の結果」(3) 収支報告書の根拠条文の記載誤り (定期分：法第12条と解散分：法第17条)

○「1 監査の概要」(4) 主たる事務所で実施した場合の記載誤り

(主たる事務所で実施した旨を記載していないなど)

○「1 監査の概要」(4) 主たる事務所以外で監査を実施した場合の記載誤り

(実施した場所、住所、理由を記載していないなど)

★○「2 監査の結果」において、監査で確認した結果と矛盾した記載がある

(支出がないのに領収書等が保存されていた等の矛盾した記載など)

○「2 監査の結果」が(1)～(4)の4項目から構成されていない

② 収支報告書（支出に係る分に限る。）に係るもの

- 収支報告書上の金額の不整合（表間の不突合、表内の計算誤りなど）

- 収支報告書の記載事項（金額）の誤り

- 収支報告書の記載事項（年月日）の誤り

- 収支報告書の記載事項（支出の目的）の誤り

- 収支報告書の記載事項（支出を受けた者の氏名、住所）に誤りがあるもののうち、記載すべき事項を記載していないもの（住所の記載漏れ、記載誤りなど）

- 支出そのものが収支報告書と添付書類とで整合的でない
（支出の重複計上、領収書等の写しのない支出を記載しているなど）

- 対象年以外の支出を計上

- 計の記載方法の誤り
（複数頁となる場合に、最終頁以外で「合計」欄を記載しているなど）

- 収支報告書に5万円以上の支出のみ明細を記載
（領収書等の写しの添付も5万円以上のもののみ）

- その他、収支報告書に計上されている支出について、領収書等との確認を行っていない
（あて名が他の政治団体の領収書等に係る支出を計上）

【参考】政治資金監査における誤りではないが、散見される事例であることから政治資金監査の際に政治団体に対し注意喚起することが望ましいもの

・提出された収支報告書の様式が漏れている

（支出の総括表（様式その13）に金額の記載のある支出について、対応する様式（その14又はその15）が存在しないなど）

③ 徴難明細書、振込明細書、支出目的書、領収書等亡失等一覧表に係るもの

- 徴難明細書の記載事項が収支報告書と整合的でない
- 支出目的書の記載事項が収支報告書と整合的でない
- 領収書等亡失等一覧表の記載事項が収支報告書と整合的でない
- 徴難事情の記載が不適切
- 振込明細書の写しがあるのに支出の目的の記載がない又は支出目的書の添付がない

★これらは、「政治資金監査報告書チェックリスト」及び「政治資金監査チェックリスト」を活用いただくことにより、防ぐことができると考えられます。

① 政治資金監査報告書に係るもの

政治資金監査報告書上の記載誤り①

(登録番号、研修修了年月日の記載誤り)

政治資金監査報告書

令和2年5月10日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録番号が誤っている。

登録政治資金監査人 総務 太郎
登録番号 第 9900 号
研修修了年月日 平成22年3月1日

研修修了年月日が誤っている。
(登録政治資金監査人証票の登録年月日を記載している)

(以下略)

政治資金監査研修修了証書

(氏名) 総務 太郎
(登録番号) 第 9999 号

上記の者は、政治資金規正法第19条の27第1項の規定による政治資金監査に関する研修を修了したことを証する。

平成22年4月10日

政治資金適正化委員会
委員長 上田 廣一

第 9999 号
登録政治資金監査人証票

写 眞

(氏名) 総務 太郎
昭和34年1月1日生

(登録番号) 第 9999 号
(法人又は事務所の名称)
総務省会計事務所
(所属事務所又は事務所の所在地)
東京都千代田区霞が関
2-1-2

上記の者は、平成22年3月1日 登録政治資金監査人の登録を受けたことを証明する。

平成22年3月1日 政治資金適正化委員会

※ 「登録政治資金監査人証票」に記載されているのは登録年月日及び交付年月日。
政治資金監査報告書には「政治資金監査研修修了証書」に記載された研修修了年月日
(上記の場合は平成22年4月10日) を記載する。

政治資金監査報告書上の記載誤り②

(本文中の政治団体名、監査対象期間、根拠条文及び実施場所の記載誤り)

政治資金監査報告書

令和3年3月10日

○田△男君を励ます会
代表 ○田△男 殿

登録政治資金監査人 総務 太郎
登録番号 第××××号
研修修了年月日 平成××年×月×日

本文中の政治団体名が誤っている。

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、○田△男後援会の令和元年に係る法第17条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

**本文中の監査対象期間が誤っている。
(正しくは令和2年)**

(2) 略

(3) 略

(4) この政治資金監査は、○○県○○市○○町○-○において行った。

**根拠条文が誤っている。
(定期分の場合は第12条)**

2 監査の結果

(1) 略

(2) 略

(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第17条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。

**主たる事務所で実施した旨を記載していない。
(この場合、住所の記載は不要。)**

(4) 略

3 業務制限

○田△男後援会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

(以下略)

政治資金監査報告書上の記載誤り③

(実施場所の記載誤り、「監査の結果」が4項目で構成されていない)

政治資金監査報告書	
	令和3年3月10日
○田△男君を励ます会 代表 ○田△男 殿	登録政治資金監査人 総務 太郎 登録番号 第 ×××× 号 研修修了年月日 平成××年×月×日
1 監査の概要	<u>住所を記載していない。 (主たる事務所以外で実施した場合は、その理由とともに実施した場所と住所を記載する。)</u>
(1) 略	
(2) 略	
(3) 略	
(4) この政治資金監査は、○田△男君を励ます会の主たる事務所の作業スペースの不足により円滑な政治資金監査の実施が困難であると総務太郎が判断したため、○田△男君を励ます会の 従たる事務所 (ここに住所を追記) において行った。	
2 監査の結果	
(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。	
(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。	
(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていた。	
 	<u>(4) を記載していない。 (徴難明細書等が保存されていなくても、その旨を記載する必要がある。)</u>
3 業務制限	
○田△男君を励ます会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。	
(以下略)	

政治資金監査報告書上の矛盾した記載①

(「2 監査の結果」における矛盾した記載)

政治資金監査報告書

(中略)

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

(以下略)

(1)、(3)と(4)で記載が矛盾している。

((1)と(3)で、領収書等を徴し難かった支出の明細書等が保存されているとしながら、(4)で存在しなかったとしている。)

政治資金監査報告書上の矛盾した記載②

(徴難明細書に係る支出があるのに徴難明細書が保存されていた旨が記載されていない)

政治資金監査報告書

(中略)

2 監査の結果

私を実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、領収書等、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書、」を追記) 振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。

(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、領収書等、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書、」を追記) 振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。

(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、(ここに「領収書等を徴し難かった支出の明細書及び」を追記) 振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

(以下略)

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要			
その他の経費	ETCカード代金支払	50,000	令和×年×月×日	口座振替のため

政治団体の名称 ○田△男君を励ます会
会計責任者の氏名 会計 次郎

徴難明細書に係る支出があるのに、「2 監査の結果」の(1)、(3)及び(4)の記載は、徴難明細書が保存されていた旨が記載されていない。

② 収支報告書（支出に係る分に限る。）に係るもの

収支報告書上の金額の不整合①

(表間の不突合)

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
(1) 支出の総括表			
1 経常経費			
(1) 人件費	400,000		
(2) 光熱水費			
(3) 備品・消耗品費	166,499		
(4) 事務所費	36,000		
小 計	602,499		
2 政治活動費			
(1) 組織活動費			
(2) 選挙関係費			
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費			
ア 機関紙誌の発行事業費			
イ 宣伝事業費			
ウ 政治資金パーティー開催事業費			
エ その他の事業費			
(4) 調査研究費			
(5) 寄附・交付金			
(6) その他の経費			
小 計			
合 計	602,499		

表間の金額の不突合
~~「166,499円」(誤)~~
 「169,499円」(正)
 の違いを見落とし

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		3. 備品・消耗品費			
支出の目的	金 額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
プロジェクター代	49,800	令和×年6月16日	(株) ××カメラ	東京都〇〇区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
封筒代	32,000	令和×年10月16日	〇〇印刷(株)	東京都××区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
トナーカートリッジ代	11,000	令和×年12月18日	(株) ○○事務機器販売	千葉県〇〇市××3-3-3	
この頁の小計	165,800				
その他の支出	3,699				
合 計	169,499				

収支報告書上の金額の不整合②

(表内の計算誤り)

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	1. 組織活動費 支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
航空券購入	19,000	令和×年2月25日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	20,000	令和×年3月26日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	216,000	令和×年4月27日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	54,000	令和×年8月29日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	52,000	令和×年9月1日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	54,000	令和×年9月30日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
航空券購入	19,000	令和×年10月30日	〇〇旅行(株)	東京都〇〇区××3-2-1	
この頁の小計	415,000				
その他の支出	84,000				
合 計	499,000				

計算誤り(検算をしていない)
(正しくは、「434,000」)

収支報告書の記載事項(金額)の誤り

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項 目 別 区 分			
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	3. 備品・消耗品費 支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
暖房器具代	12,600	令和×年11月28日	(株)××電気	××県〇〇市××6-7	
【以下略】					

領収書の金額の転記誤り
「12,600円」(誤)
「12,660円」(正)
の違いを見落とし

領収書
令和×年11月28日

〇〇〇〇様

金 12,660円

但し オイルヒーター 代として
〒〇〇〇-〇〇〇〇
××県〇〇市××6-7
(株)××電気

収支報告書の記載事項（年月日）の誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
書籍代	15,000	令和2年2月10日	(株)〇〇書店	東京都××区××2-3-1	
【以下略】					

領 収 書

〇〇〇〇 様

NO. 令和2年2月11日

★ 15,000

但 書籍代 として
上記正に領収いたしました

(株)〇〇書店
東京都××区××2-3-7

領収書の年月日の転記誤り
「令和2年2月10日」(誤)
「令和2年2月11日」(正)
の違いを見落とし

収支報告書の記載事項（支出の目的）の誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
インターネット回線 開設費用	32,400	令和×年8月16日	(株)××通信	東京都△△区〇〇5-1	
【以下略】					

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要			
事務所費	電話料金	32,400	令和×年8月16日	口座振替のため

政治団体の名称
会計責任者の氏名

〇〇〇〇
×× ××

「支出の目的」の不整合

収支報告書の記載事項（支出を受けた者の住所）の記載漏れ

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分			3. 備品・消耗品費
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
プロジェクター代	49,800	令和×年6月16日	(株) ××カメラ	東京都○○区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気		
封筒代	32,000	令和×年10月16日	○○印刷(株)	東京都××区△△△-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
	【以下略】				

支出を受けた者の住所の記載漏れ

収支報告書の記載事項（支出を受けた者の住所）の記載誤り

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分			3. 備品・消耗品費
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
プロジェクター代	49,800	令和×年6月16日	(株) ××カメラ	東京都○○区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気	03-9999-0000	
封筒代	32,000	令和×年10月16日	○○印刷(株)	東京都××区△△△-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
	【以下略】				

住所でないもの（電話番号）を記載

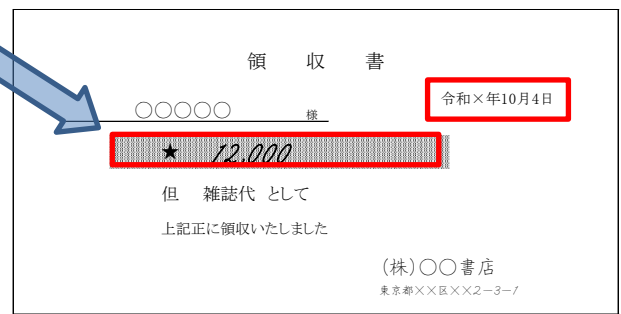
支出そのものが添付書類と整合的でない①

(支出の重複計上)

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
雑誌代	12,000	令和×年10月4日	(株)〇〇書店	東京都××区××2-3-1	
雑誌代	12,000	令和×年10月4日	(株)〇〇書店	東京都××区××2-3-1	
【以下略】					

同一の支出を重複して計上
(当該支出を削除)



支出そのものが添付書類と整合的でない②

(領収書等の写しのない支出を記載)

(その14) 修正前

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			1. 組織活動費 (渉外費)
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
パーティ会費	20,000	令和×年6月1日	〇〇〇〇君を励ます会	東京都××区△△1-1-1	
年会費	12,000	令和×年12月1日	△△協会	東京都××区××2-2-2	
この頁の小計	32,000				
その他の支出					
合計	32,000				

領収書等の写しのない支出を記載
(当該支出を削除)

(その14) 修正後

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			1. 組織活動費 (渉外費)
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
パーティ会費	20,000	令和×年6月1日	〇〇〇〇君を励ます会	東京都××区△△1-1-1	
この頁の小計	20,000				
その他の支出					
合計	20,000				

対象年以外の支出を計上

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
プロジェクター代	49,800	令和2年6月16日	(株) ××カメラ	東京都〇〇区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和2年8月25日	(株) △△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
封筒代	32,000	令和2年10月16日	〇〇印刷 (株)	東京都××区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和2年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
【以下略】					

領収書

〇〇〇〇 様

金 32,000円

但し 封筒代として

〒〇〇〇-〇〇〇〇

東京都××区△△9-2-5

〇〇印刷 (株)

2019年10月16日
(令和元年)

政治資金監査対象年以外の
領収書等が混在
(当該支出を削除)

計の記載方法の誤り

1 ページ目

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
〇〇代	22,500	令和×年6月16日	〇〇〇〇 (株)	東京都〇〇区〇〇4-4-19	
××代	30,000	令和×年7月20日	×××× (株)	東京都〇〇区××1-2-3	
■■料	15,800	令和×年8月29日	(株) ■■■■	東京都〇〇区■■5-4-2	
××代	30,000	令和×年10月10日	×××× (株)	東京都〇〇区××1-2-3	
この頁の小計	98,300				
その他の支出					
合計	98,300				←記載不要

2 ページ目 (最終ページ)

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
■■料	15,800	令和×年11月1日	(株) ■■■■	東京都〇〇区■■5-4-2	
××代	30,000	令和×年12月5日	×××× (株)	東京都〇〇区××1-2-3	
■■料	15,800	令和×年12月15日	(株) ■■■■	東京都〇〇区■■5-4-2	
△△代	20,200	令和×年12月25日	△△△△ (株)	東京都〇〇区△△6-12-7	
この頁の小計	81,800				
その他の支出	3,000				
合計	183,100				複数頁となる場合は、 最終頁にのみ合計を記載

収支報告書に5万円以上の支出のみ明細を記載

(その14)		修正前			
(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
この頁の小計	60,000				
その他の支出	109,499				
合計	169,499				



1万円超で5万円未満の支出の明細を記載しておらず、
その他の支出に合算して計上している。
(当該支出を追加)

(その14)		修正後			
(2) 経常経費 (人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
プロジェクター代	49,800	令和×年6月16日	(株) ××カメラ	東京都〇〇区××5-4-9	
封筒代	32,000	令和×年10月16日	〇〇印刷 (株)	東京都××区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
トナーカートリッジ代	11,000	令和×年12月18日	(株) 〇〇事務機器販売	千葉県〇〇市××3-3-3	
この頁の小計	165,800				
その他の支出	3,699				
合計	169,499				

その他、収支報告書と領収書等との確認を行っていない

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項 目 別 区 分			3. 備品・消耗品費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
プロジェクター代	49,800	令和×年6月16日	(株) ××カメラ	東京都〇〇区××5-4-9	
ビデオカメラ代	60,000	令和×年8月25日	(株) △△電気	埼玉県〇〇市〇〇3-5-2	
封筒代	32,000	令和×年10月16日	〇〇印刷(株)	東京都××区△△9-2-5	
コピー用紙代	13,000	令和×年12月15日	(株) □□文具	東京都※※区◇◇2-1-2	
この頁の小計	154,800				
その他の支出	15,000				
合計	169,800				

**あて名が他の政治団体の
領収書等に係る支出を計上
(当該支出を削除)**

**(高額領収書等のあて名に
当該国会議員関係政治団体
に対して発行されたことが
推認されない名称が記載さ
れているものについては、
会計責任者等に当該団体
に対して発行されたものであ
ることの確認を求める。)**

領 収 書

NO.
令和×年10月16日

〇田△男君を応援する会 様

★ 32,000

但 封筒代 として
上記正に領収いたしました

〇〇印刷(株)
東京都××区△△9-2-5

政治資金監査報告書

令和△年〇月▽日

□□政治経済研究会

代表 〇田△男 殿

登録政治資金監査人 ×× ××

(以下略)

③ 徴難明細書、振込明細書、支出目的書、領収書等亡失等一覧表に係るもの

徴難事情の記載が不適切

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額	年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要			
事務所費	切手代	24,000	令和×年×月×日	領収書紛失のため

政治団体の名称 ○○○○
会計責任者の氏名 ○○ ○○

領収書等の紛失は、徴難事情には当たらない。

この場合、会計責任者に領収書等亡失等一覧表の作成を求める。

(領収書等の再発行等により必要記載事項を記載した領収書等を備えた場合は、領収書等亡失等一覧表に記載するよう求める必要はない。)

振込明細書があるのに支出の目的の記載又は支出目的書の添付がない

AA銀行自動サービス
ご利用明細

取引区分	口座振替		
取引番号	取引店	端末番号	年月日
銀行番号	支店番号	口座番号	
		取引金額	
		¥216,000	
手数料	残高		
¥108			
ご案内			
BB銀行△△支店			
当座 000000 カ)XXカマ様			
○○○○様から			
AA銀行			

支出の目的の記載がない。

又は
支出目的書の添付がない。

振込明細書に係る支出目的書

項目	
備品・消耗品費	パソコン代

政治団体の名称 ○○○○

収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について

- ① 様式（その14）から様式（その16）について、項目ごと（（2）経常経費（人件費を除く。）の各項目、（3）政治活動費の各項目）の合計を検算により確認

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	22,500	平成31年1月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	29,309	平成31年2月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	平成31年3月4日	〇〇郵便（株）	△△区□□1-2-3-5	
電話代	28,302	平成31年3月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,564	令和1年4月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	31,085	令和1年6月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	22,939	令和1年7月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	27,301	令和1年7月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	24,038	令和1年7月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
この頁の小計	① 220,438				
その他の支出					
合計					

項目ごとに検算

検算A(①)

同じ支出項目が複数ページにわたる場合は、「その他の支出」欄と「合計」欄は、最後のページのみに記載

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分			4. 事務所費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
電話代	30,282	令和1年9月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	25,504	令和1年10月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
郵便代	13,500	令和1年10月30日	〇〇郵便（株）	△△区□□1-2-3-5	
切手代	10,400	令和1年11月4日	〇〇郵便（株）	△△区□□1-2-3-5	
郵便代	10,800	令和1年11月4日	〇〇郵便（株）	△△区□□1-2-3-5	
電話代	30,076	令和1年11月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
電話代	35,134	令和1年11月25日	〇〇電話（株）	〇〇市〇〇3-3-2	
切手代	10,400	令和1年12月25日	〇〇郵便（株）	△△区□□1-2-3-5	
この頁の小計	② 166,096				
その他の支出	③ 12,300				
合計	398,834				

検算B(②)

検算C(①+②+③)

- ② 様式（その14）から様式（その16）の項目ごと（（2）経常経費（人件費を除く。）の各項目、（3）政治活動費の各項目）の合計が様式（その13）に転記されているか確認するとともに様式（その13）中の小計、合計を検算により確認

項目ごとにそれぞれ突合

(その13)
3 支出項目別金額の内訳
(1) 支出の総括表

項目	金額	備考
1 経常経費		
(1) 人件費	2,400,000	
(2) 光熱水費	1,200,000	
(3) 備品・消耗品費	134,980	
(4) 事務所費	398,834	
小計	④ 4,133,814	⑥ 60,000
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	1,985,000	
(2) 選挙関係費	1,200,000	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	4,700,000	
ア 機関紙誌の発行事業費	1,000,000	
イ 宣伝事業費	500,000	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	3,000,000	
エ その他の事業費	200,000	
(4) 調査研究費	100,000	
(5) 寄附・交付金	200,000	
(6) その他の経費	100,000	
小計	⑤ 8,285,000	⑦ 230,000
合計	12,418,814	

検算H(④+⑤)

本部又は支部に対して
供与した交付金に係る支出

様式(その14)
合計欄(注)
と突合(a)

様式(その16)
と突合(c)

様式(その14)
合計欄(注)とそれぞれ突合(a)

様式(その15)
合計欄とそれぞれ突合(b)

検算D

検算E(⑤)

検算F

検算G(⑦)

60,000

80,000

150,000

(注) 年の途中で、国会議員関係政治団体又は資金管理団体からその他の政治団体に政治団体の区分が異動した場合（その他の政治団体に国会議員関係政治団体又は資金管理団体に区分が異動した場合も同様）は、様式（その13）と様式（その14）の金額が一致しないことがある（様式（その14）は、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間又は資金管理団体として指定されていなかった期間に行った支出については記載を要しないため。）。

③ 様式(その13)の合計が様式(その2)の「支出総額」欄に転記されているか確認

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費			
(1) 人 件 費	2,400,000		
(2) 光 熱 水 費	1,200,000		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	134,980	60,000	
(4) 事 務 所 費	398,834		
小 計	4,133,814	60,000	
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費	1,985,000	80,000	
(2) 選 挙 関 係 費	1,200,000		
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	4,700,000		
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	1,000,000		
イ 宣 伝 事 業 費	500,000		
ウ 政 治 資 金 パ ー テ ィ ー 開 催 事 業 費	3,000,000		
エ そ の 他 の 事 業 費	200,000		
(4) 調 査 研 究 費	100,000		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	200,000	150,000	
(6) そ の 他 の 経 費	100,000		
小 計	8,285,000	230,000	
合 計	12,418,814		

(その2)

収支の状況

突合(d)

1 収支の総括表

収 入 総 額	15,500,000
(前年からの繰越額)	0
(本年の収入額)	15,500,000
支 出 総 額	12,418,814
翌年への繰越額	3,081,186

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(7) 個人からの寄附	14,500,000	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(9) 政治団体からの寄附	1,000,000	
小 計 (7) + (イ) + (9)	15,500,000	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	15,500,000	

収支報告書の記載の確認について (領収書等、会計帳簿、収支報告書の記載の突合)

領収書等

領収書

〇〇〇〇 様

令和〇年〇月〇日

金 20,000円

但しロッカー代として

〇〇事務機(株)
埼玉県〇〇市〇〇

※矢印は、
突合関係を表す。

会計帳簿

(会計帳簿 (第 13 号様式) の例)

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
1 経常経費	⋮				
(3) 備品・消耗品費	⋮				
	ロッカー代	20,000	令和〇年〇月〇日	〇〇事務機(株)	埼玉県〇〇市〇〇
	⋮				

収支報告書

(その 14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳		項目別区分			3. 備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		
ロッカー代	20,000	令和〇年〇月〇日	〇〇事務機(株)	埼玉県〇〇市〇〇		
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		
この頁の小計	⋮					
その他の支出	⋮					
合計	⋮					

1件当たりの金額が一万円以下のものは、
「その他の支出」欄に金額のみをまとめて
記載する。

適確な政治資金監査を行っていただくために

- 「政治資金監査チェックリスト」、「政治資金監査報告書チェックリスト」を活用する。
 - ※ これらのチェックリストは、政治資金監査に関する研修テキスト（令和3年9月改定版）95ページ及び103ページに掲載されています。また、当委員会のホームページからダウンロードいただくこともできます。
 - ※ また、同封の資料2-1「政治資金監査における誤りやすい事例集」も適宜ご確認ください。
- 不明な点等があれば、「政治資金監査マニュアル」を確認する。
 - ※ 当委員会のホームページに掲載している「政治資金監査に関するQ&A」も適宜ご確認ください。
- 円滑な政治資金監査を行うために、**余裕のある監査日程を確保**する。
 - ※ 政治資金監査マニュアルでは、「必要がある場合には、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中において、必要な助言等を行うため、政治資金監査の事前準備として、領収書等の整理・保存状況を確認する予備的契約や、領収書等の整理方法を指導・助言する契約を締結することも差し支えないものであること」としています。
- 政治団体に対し、「**会計帳簿・収支報告書作成ソフト**」の使用を推奨することなどにより、計算誤りや転記誤りなどによる収支報告書の誤りを防止する。
 - ※ このソフトは、総務省が開設している「政治資金関係申請・届出オンラインシステム」のページからダウンロードいただくことができます。
 - ※ また、同封の資料2-2「【収支報告書の検算・突合に関して留意すべき点について】」も適宜ご確認ください。
- 政治資金監査報告書は、政治資金監査の結果に応じ、政治資金監査マニュアルに示した**4つの記載例に従って記載**する。
 - ※ 政治資金監査報告書は、定型的・簡潔な分かりやすい内容であるべきとの考え方の下、当委員会が定める政治資金監査マニュアルにおいて、政治資金監査の結果によって、4つの記載例を示しています。
- 過去に作成した政治資金監査報告書のファイルを安易に用いない。
(年の更新漏れや政治団体名などの記載誤りを防ぐ)

疑問点は、政治資金適正化委員会事務局（連絡先：03-5253-5598）に
お問い合わせください